

平成 29 年 10 月 16 日

## 自由民主党より返答をいただきました （「財政・予算制度改革についての提言」について）

10 月 12 日に各党へ申入れた「財政・予算制度改革についての提言」について、自由民主党より返答を頂戴しました。

返答書には、

- ・ 安倍政権の財政運営に関するこれまでの取組みと実績
- ・ 今後の財政再建、PB 黒字化に向けた具体的な計画を作る上で、時宜を得た提案をいただくことができた
- ・ 中長期的な歳出枠の設定。予算の客観的な評価指標の設定と検証。そしてこれらの国民への開示など、生団連の提案内容を可能な限り計画に盛り込めるよう取り組みたい

といった内容が記載されていました。

<以下、返答書原文ママ>

- 安倍政権においては、経済再生と財政健全化の両立を基本方針とした取組みにより、
  - ・ 新規国債発行額を 10 兆円減らし、
  - ・ 2015 年度の PB 赤字を、2010 年度に比べて、補正予算も含めた決算ベースで半減させた。

※政権交代後、税収は、国・地方あわせて 22 兆円増加し、毎年の国の借金は 10 兆円減少。

国：24 年度予算 42.3 兆円→29 年度予算 57.7 兆円（+15 兆円）

地方：24 年度予算 36.4 兆円→29 年度予算 43.0 兆円（+7 兆円）

国債発行額：24 年度 44.2 兆円→29 年度 34.4 兆円（▲10 兆円）

- ご指摘のとおり、財政健全化に係る中期的・客観的な枠組みを設定することは重要であると考えている。

与党での議論や、外部有識者等によって構成される経済財政諮問会議での議論を踏まえ、財政健全化に向けた「経済・財政再生計画」を平成27年6月に閣議決定しており、この中で、平成28年度から30年度の3年間について、

- ・一般歳出の総額の実質的な増加を1.6兆円程度
- ・社会保障関係費の実質的な増加を高齢化による増加分に相当する伸び（1.5兆円程度）

とするとの目安を設定しており、2年連続でこの目安を達成している。

○ また、ご指摘のとおり、予算の透明性を確保しながら、無駄を撲滅していくことも重要であると考えている。

こうした観点から、安倍政権発足以降、個別事業の点検（行政事業レビュー）の取り組みを強化している。

具体的には、各省が予算要求に際し、定量的な成果目標を設定するなどの自己点検を厳格化するとともに、国民目線で、税金の有効活用や無駄削減につなげていくため、公開の場での有識者による個別事業の点検を行ってきた。

この結果、公益法人などに設置される基金について、過去3年間（平成26年度～28年度）で総額7,000億円超の国庫返納予定額を確保するなど着実に成果を挙げることができた。

○ このほか、国会での決算に係る議決、会計検査院の指摘、財務省による予算執行調査等を踏まえ、予算の不断の見直しを行い、翌年度以降の予算編成に反映させている。

○ なお、国の予算は、財政民主主義の原則の下、毎年度、国会で審議することとされているが、中長期的な視点も加味するため、内閣府が行う中長期の経済財政に関する試算も踏まえて、毎年度の予算編成を行っている。

○ ご案内のとおり、今、私たちは、消費税率8%から10%への引上げによる増収分の用途を変更し、社会保障の充実分を拡充することについて、国民の信を問うている。

○ これにより、2020年度のPB黒字化目標の達成は困難となるが、財政再建の旗は降ろさない。今後、PB黒字化に向け、国民のご理解や納得が得られるような具体的な計画を作ることとなる。

○ そうした意味で、まさに時宜を得たご提案をいただくことができたと考えている。

○ 中期的な歳出枠を設定しその考え方をわかりやすくお示することや、予算の客観的な評価指標を設定した上で検証を行い、適切に国民に開示することなど、ご提案いただいたことを可能な限り計画に盛り込めるよう取り組みたい。

(※ 太字下線は生団連による)

以上